

平成 19 年度継続教育実施委員会活動の概要報告

(株)大林組 正会員 小澤郁夫 (土木学会継続教育実施委員会 幹事長)

1. はじめに

土木学会継続教育実施委員会は、平成 13 年 4 月の継続教育(以後、CPD と称す)制度創設以来、CPD プログラムの拡充と記録・登録システムの利用率向上を図り、学会員はじめ会員以外の土木技術者の CPD 活動を支援することで、「土木技術者の資質の向上」への寄与を目的に活動を行っている。平成 17 年度からインターネットを利用した CPD 記録・登録システムの運用が開始され、また昨年度には特別上級技術者の資格更新が行われたが、システムの活用状況を見る限り、会員への認知度は未だ不十分な状況にある。

本報告では平成 19 年度における制度の現況と委員会での広報・普及活動の概要を紹介する。

2. CPD 制度の現況

2.1 CPD 認定プログラム

図-1 は、CPD 認定プログラム数の推移である。

平成 13 年度の制度創設から 7 年間で合計約 3,150 件、平成 17 年からは年間約 600 件で推移している。

内、主催者が土木学会以外の認定プログラム数は、約 2,500 件で全体の 80% を占め、昨年までの 70% から増加傾向にある。平成 19 年度に着目すると、学会主催が 13%、外部機関 87% という状況であり、学会委員会活動としての取組みがやや低調、外部機関の学会プログラム認定事業へのニーズ増大という状況となった。

CPD プログラムに関しては、学会自体でその数を定常的に確保すること、開催地の都市部偏重の解消、若手技術者が参加しやすいプログラムの充実、技術者ニーズにあった系統的プログラムの整備といった諸課題に関しては、今後も継続課題として取り組む必要がある。

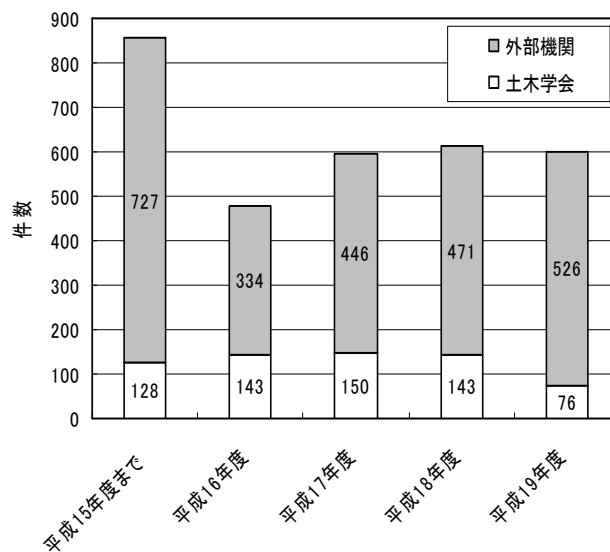


図-1 CPD 認定プログラム

2.2 CPD システムの利用

図-2 は、CPD システムの利用状況である。

Web サイトへの延べアクセス数は、半期毎に 7,000～8,000 人程増加して平成 20 年 3 月末で 4 万人弱となり、土木学会会員約 4 万人が概ね 1 回はアクセスしたという状況によりやく達した状況にある。

CPD 記録登録者数は、平成 20 年 3 月末で約 9,000 人で、全会員の約 23% となり全体としては昨年度までの約 20% からやや増加傾向にある。本格導入してからの年度別増加人数では平成 18 年度 1,900 人、平成 19 年度 1,400 人という状況であり、当面の数値目標として掲げた「CPD 記録登録者数を全会員 50% 以上」の達成に向けて着実に記録登録者を増やしていくため、より一層の普及活動が求められている。

表-1 は、CPD 記録登録証明書の発行部数である。

平成 18 年度からは、CPD を人材開発の一環として

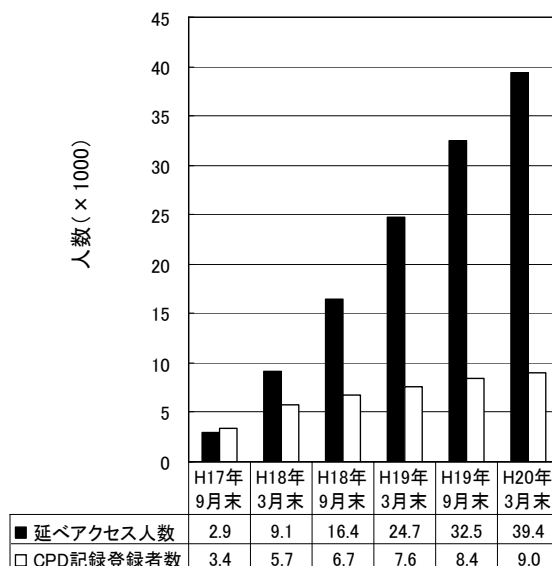


図-2 CPD システム利用状況

キーワード 継続教育, CPD, CPD 認定プログラム, CPD 記録登録証明, CPD ガイドブック

連絡先 〒108-8502 東京都港区港南 2-15-2 (株)大林組東京本社土木本部戦略工務部 TEL 03-5769-1860

取り組んでいる企業からの申請もあって、登録証明書の発行部数も緩やかではあるが増加傾向にある。しかし、年間 360 件程度の数字から見る限り、CPD記録証明が公共工事の現場配置技術者の資格要件等として採用されてきたものの、個人・法人共にその活用方法を模索している状況にあるものと思われる。

表－１ CPD記録登録証明発行部数

年度	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
H17年度	0	2	6	14	22
H18年度	59	28	44	171	302
H19年度	62	48	115	132	357

3. CPDの広報活動

3.1 土木学会誌への掲載

土木学会誌 10 月号に「ミニ特集

CPDって何？」を掲載した。ここ数年当会員の利用率が停滞している現状を改善し土木技術者としてのCPDを考えるきっかけ作りを目的として取組んだものである。本特集では、初めての読者でも分かるようなCPDの内容、現場で活躍している技術者および教育者、将来を担う学生におけるCPDの必要性、土木学会・他学会などの取り組みや登録システムなどについて紹介し制度の理解を求めた。また、実際の活用例として建設会社の制度としての取り組みや、企業に勤務する土木技術者個人としての上手な活用事例を紹介した。個人利用では担当した業務のメモとして気軽な気持ちで活用している例、企業事例は人事諸制度に連動させた人材育成制度の先駆的な事例紹介としたので関係者にとって興味ある内容であったと思われる。

3.2 CPDガイドブックの発行

これまでCPD制度の内容、使い方、およびQ&Aなどは、学会ホームページ上に掲載されているが、掲載箇所が多岐にわたり利用者にとって煩雑で使いづらいという意見が寄せられていた。また、記録の登録では特に現場勤務者CPD登録事例の充実が一昨年からの懸案事項であった。そこで、今後は土木学会資格の更新が毎年実施され登録者の増加が見込まれることや、会員への周知活動の一環として冊子「土木学会CPD(継続教育)ガイドブック」を作成し、全会員に配布した。

本ガイドブックでは、CPDシステム利用者が自己登録を容易に行えることを目的とした。これまでの資料が、論文発表や講習会やシンポジウムへの参加など研究職や設計技術職に偏っていた点を改善し登録事例の充実を図った。建設現場に勤務する若手・中堅技術者などに十分配慮し、官公庁、コンサルタント、建設会社、大学・高等専門学校などの職種別に、日常的な業務や自宅での自己学習などの事例を、経験年数に応じた具体的な内容で解説し利用者の利便性向上を図っているのは是非ご活用願いたい。

3.3 専門誌への投稿

「基礎工 特集-基礎工に係わる技術者の資格と試験-：平成 20 年 4 月号」に「土木学会での認定技術者とCPDシステム」として継続教育実施委員会清宮理委員長が投稿し、資格とCPDの一体活用の重要性を論じるとともに、普及に向けての諸課題を示した。

4. おわりに

CPDは自主学習に基本をおく新しい文化であり、制度創設から日が浅くまだまだ関係者に浸透していない。そうした中で、建設系CPD協議会(構成 13 学協会：会員総数約 28 万人)での連携はあるものの、統一制度ではなく各団体の独自性を認めながら相互協力していくという内容であるため、今後普及していく過程で運用細部の課題も残されている。また、現在のはつくる側から使う側へとその主役が移っているため、ユーザーにとって役に立たない資格は廃れていくであろうし、会員が利用しにくい登録制度も淘汰されていくこととなると考えられる。当委員会としては、土木学会としてCPDを今後どうするかを十分見据えて、今後も会員やCPD登録メンバーが使いやすい制度に改善していく活動を継続して進めていく予定である。

【参考資料】

- ・小澤郁夫他「平成 18 年度継続教育実施委員会の主な活動について」(第 62 回年次学術講演会講演概要集)